

平成 27 年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業
 (発達障害早期支援研究事業)
 成果報告書 (概要版)

実施機関名 (山形大学)

1. テーマ

附属学校における一貫性のある教育と大学との連携による「まつなみ学習支援室」を中核に据えた児童に対する適切な支援方法の開発研究

2. 問題意識・提案背景

幼稚園から発達障害の可能性のある子供が入園しており、附属学校における連絡入学制度により小学校、中学校へと進む子供が少なくない。そこで、幼稚園段階からの早期支援と附属小学校を中核に据えた学校園間の教育の連携が大きな課題となってきた。そこで、附属学校における学習支援室を中核に据えた学習面及び生活面での支援方法を開発するための研究を進めていくことが必要と考えた。

3. 指定校について

(小学校)

指定校名：												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	99	3	98	3	94	4	99	4	99	3	92	3
特別支援学級												
通級による指導 (対象者数)												
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育 支援員	スクールカウンセラー	その他	計	
教職員数	1	1	24	1	2	1	5	3	1	1	40	

4. 指定校における取組概要

(1) 目的・目標
 附属学校における一貫性の高い教育と大学との連携により「まつなみ学習支援室」が中核となって、学習面や生活面で困り感を示す児童の学校生活への不適応を防ぐための支援方法を開発し、附属学校の特性を活かして、開発した方法の評価と情報発信を行うことが、本研究の目的である。

(2) 学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒の明確化
 昨年に引き続き、大学教員のスーパーバイザーのアセスメントを得て、本校の

発達障害アドバイザーを中心とした校内委員会で、生活や学習で困り感を示す児童を把握していった。その際、「多動・不注意・協調性・問題行動・対人・衝動性・こだわり・LD傾向・登校渋り」等のカテゴリーに分類して、支援が必要な子供を見極めていった。その結果、1年生14人、2年生18人、3年生9人、4年生16人、5年生10人、6年生13人の合計80人（13%）が対象となった。

(3) 学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する支援内容

- ・授業（一斉指導）における指導方法の工夫内容
 1. 教室環境の工夫（掲示とICT器材の活用）
 2. ユニバーサルデザインを取り入れた授業
 3. 個に焦点を当てた指導案に基づく授業
- ・放課後補充指導等の個別の指導における指導方法の工夫内容
 1. 言語・数量の基礎基本を重点にした指導
 2. セカンドステップの指導
 3. カウンセリング

(4) 学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する支援内容の妥当性の評価手法

1. 教員の自己評価
2. 児童の自己評価
3. 保護者面談
4. 授業研究会での話し合い

5. 主な成果

(1) 教員対象の研修会として、7月29日（水）に実施した附属学校合同研修会（1日研修）には、附属学校園（幼・小・中・特支）から80名の教職員が参加し出張者を除いた受講率は100%であった。内容は、次の通りである。

講演と演習「学びの共同体による共同学習」

講師 岡山大学大学院 教授 佐藤 暁 氏

(2) 保護者対象の研修会は、6月27日（土）の教育課程説明会の終了後に行い、土曜日ということもあり、約600名の方々に集まっていた。その中で、「ちょっと気がかり」「ちょっと心配」が出発点というテーマで説明し、必要に応じて学校へ相談してくれるように説明した。そして、スタッフとして、各コーディネーターやスクールカウンセラーがいることを知らせるとともに、特別支援教育の必要性が年々高まっていることを伝え、保護者の意識の変容を図った。

(3) 学習指導研究協議会（公開研）を11月12・13日の2日間行い、一人ひとりを大切にしたいユニバーサルデザインの要素を取り入れた授業を公開し、県内外の約400名の先生方へ発信することができた。

6. 今後の課題と対応

- (1) 今回の研究の中心的役割を担った特別支援教育アドバイザーの役割を、校内で誰がどのように行っているかを検討しなくてはならない。
- (2) OJTによる研修会を進め、個々の職員の特別支援教育への理解を深めていく必要がある。
- (3) これまで同様、より多くの個別支援計画及び指導計画を作成し、個々への対応をていねいに行っていく。
- (4) 毎年のこととして、対象児童の実態把握、保護者との困り感の共有、専門家との連携、指導体制の工夫、児童理解に基づいた学級経営、以上の5点を常に意識しながら、組織的対応ができるようにしていきたい。

7. 問い合わせ先

組織名：山形大学

- (1) 担当部署 小白川キャンパス事務部附属学校事務室
- (2) 所在地 山形県山形市松波二丁目7-2
- (3) 電話番号 023-641-4443
- (4) FAX 番号 023-641-8594
- (5) メールアドレス somhosafu@jm.kj.yamagata-u.ac.jp